

財 務 諸 表

平成20事業年度

自平成20年4月 1日

至平成21年3月31日

独立行政法人 日本学術振興会

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. 利益の処分に関する書類

IV. キャッシュ・フロー計算書

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 重要な会計方針

VII. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 資本金及び資本剰余金の明細
5. 積立金の明細
6. 目的積立金の取崩しの明細
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
9. 役員及び職員の給与の明細
10. 開示すべきセグメント情報

貸借対照表

(平成21年 3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		5,606,943,432	
売掛金		94,486	
たな卸資産		13,901,677	
前払費用		72,144,842	
未収金		1,831,870,600	
その他流動資産		56,938,701	
流動資産合計			7,581,893,738

II 固定資産

1 有形固定資産

建物及び附属設備	371,677,258	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 158,720,987	212,956,271
車両運搬具	47,048,233	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 43,028,460	4,019,773
工具器具及び備品	127,975,930	
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 89,880,941	38,094,989
その他の有形固定資産		3,800,000
有形固定資産合計		258,871,033

2 無形固定資産

電話加入権		1,890,000
無形固定資産合計		1,890,000

3 投資その他資産

敷金・保証金		342,541,167
投資有価証券		199,409,168
投資その他資産合計		541,950,335

固定資産合計 802,711,368

資産合計 8,384,605,106

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		125,598,807
預り補助金等		3,054,458,949
預り寄附金		17,167,270
未払金		2,277,853,453
未払消費税等		5,117,900
前受金		140,324,847
預り金		373,282,424
流動負債合計		5,993,803,650

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	44,466,284	
資産見返補助金等	25,323,312	69,789,596
長期預り寄附金		807,520,290

固定負債合計 877,309,886

負債合計 6,871,113,536

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,063,587,493
資本金合計		1,063,587,493

貸借対照表

(平成21年 3月31日)

(単位:円)

Ⅱ 基本金			
基本金	<u>1,520,000</u>		
基本金合計		1,520,000	
Ⅲ 資本剰余金			
資本剰余金	1,694,916		
損益外減価償却累計額	▲ 222,255,267		
損益外減損損失累計額	<u>▲ 1,713,600</u>		
資本剰余金合計		▲ 222,273,951	
Ⅳ 利益剰余金			
当期末処分利益	<u>670,658,028</u>		
(うち当期総利益 670,658,028)			
利益剰余金合計		670,658,028	
純資産合計			<u>1,513,491,570</u>
負債純資産合計			<u>8,384,605,106</u>

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	722,117,777		
科学研究費補助金	123,439,659,690		
特別研究員奨励金	14,781,185,154		
外国人研究者受入支援金	5,017,567,289		
海外派遣研究者支援金	1,309,287,113		
研究者国際交流支援金	3,274,431,861		
その他研究者支援金	49,350,000		
賃借料	603,036,038		
諸謝金等	783,208,310		
業務委託費	659,869,450		
旅費交通費	796,636,693		
その他業務費	<u>2,729,083,002</u>	154,165,432,377	
一般管理費			
人件費	271,084,176		
賃借料	198,822,672		
業務委託費	22,655,788		
旅費交通費	13,001,836		
その他一般管理費	<u>25,466,005</u>	<u>531,030,477</u>	
財務費用			
為替差損		<u>425,531</u>	
雑損		<u>8,400</u>	
経常費用合計			154,696,896,785
経常収益			
運営費交付金収益		28,728,622,661	
受託収入			
政府等受託収入	720,127,928		
その他の受託収入	<u>104,666,235</u>	824,794,163	
補助金等収益		125,295,461,428	
寄附金収益		308,310,952	
図書販売収入		1,452,742	
資産見返運営費交付金戻入		13,057,624	
資産見返補助金等戻入		4,990,916	
財務収益			
受取利息		30,334,077	
雑益		<u>81,983,916</u>	
経常収益合計			155,289,008,479
経常利益			592,111,694
税引前当期純利益			592,111,694
住民税			<u>70,000</u>
当期純利益			<u>592,041,694</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			78,616,334
当期総利益			<u><u>670,658,028</u></u>

利益の処分に関する書類
(平成21年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益

670,658,028

当期総利益

670,658,028

II 利益処分額

積立金

670,658,028

670,658,028

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 1,010,883,374
	科学研究費補助金支出	▲ 123,439,672,172
	研究支援金支出	▲ 22,884,516,507
	その他業務支出	▲ 5,998,108,113
	運営費交付金収入	28,859,332,000
	補助金等収入	126,129,665,752
	補助金等の精算による返還金の収入	136,573,194
	補助金の精算による返還金の支出	▲ 628,057,292
	寄附金収入	303,605,798
	学術図書出版事業収入	3,030,621
	受託収入	
	政府等受託収入	756,071,324
	その他の受託収入	244,991,082
	その他収入	<u>81,983,916</u>
	小計	2,554,016,229
	利息の受取額	30,334,077
	法人税等の支払額	▲ 70,000
	国庫納付金の支払額	<u>▲ 1,720,532,612</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	863,747,694
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 5,292,085
	その他固定資産の取得による支出	<u>▲ 501,789</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,793,874
III	資金増加額	857,953,820
IV	資金期首残高	<u>4,748,989,612</u>
V	資金期末残高	<u><u>5,606,943,432</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	154,165,432,377	
一般管理費	531,030,477	
財務費用	425,531	
雑損	8,400	
住民税	70,000	154,696,966,785

(2)控除 自己収入等

受託収入	▲ 824,794,163	
寄附金収益	▲ 308,310,952	
図書販売収入	▲ 1,452,742	
財務収益	▲ 30,334,077	
雑益	▲ 81,983,916	▲ 1,246,875,850

業務費用合計 153,450,090,935

II 損益外減価償却等相当額 29,958,030

損益外減価償却相当額 29,886,404

損益外固定資産除却相当額 71,626

III 引当外賞与増加見積額 5,104,032

IV 引当外退職給付増加見積額 ▲ 133,114,957

V 機会費用

政府出資等の機会費用 11,509,599

VI (控除)住民税 ▲ 70,000

VII 行政サービス実施コスト 153,363,477,639

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～15年

車両運搬具 2～5年

工具器具及び備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. 卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 696,912,142円

当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 63,628,957円

2. 損益計算書関係

業務費人件費の内訳

職員給与・職員賞与	463,120,381 円
職員退職金	197,800 円
厚生費	96,448,512 円
非常勤職員等人件費	162,351,084 円

一般管理費人件費の内訳

役員報酬・役員賞与	60,886,041 円
役員退職金	4,410,000 円
職員給与・職員賞与	176,371,838 円
厚生費	29,416,297 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,606,943,432 円
資金期末残高	<u>5,606,943,432 円</u>

4. 行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額▲133,114,957円のうち24,570,443円については国及び国立大学法人からの出向職員に係るものであります。

5. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません

6. 重要な後発事象

該当する事項はありません

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	54,300,202	0	0	54,300,202	15,572,405	4,237,191	0	38,727,797	
	工具、器具及び備品	80,170,354	5,292,085	0	85,462,439	53,802,716	13,896,767	0	31,659,723	
	計	134,470,556	5,292,085	0	139,762,641	69,375,121	18,133,958	0	70,387,520	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	317,377,056	0	0	317,377,056	143,148,582	25,203,105	0	174,228,474	
	車両運搬具	47,048,233	0	0	47,048,233	43,028,460	3,035,512	0	4,019,773	
	工具、器具及び備品	43,707,262	0	1,193,771	42,513,491	36,078,225	1,647,787	0	6,435,266	
	計	408,132,551	0	1,193,771	406,938,780	222,255,267	29,886,404	0	184,683,513	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	371,677,258	0	0	371,677,258	158,720,987	29,440,296	0	212,956,271	
	車両運搬具	47,048,233	0	0	47,048,233	43,028,460	3,035,512	0	4,019,773	
	工具、器具及び備品	123,877,616	5,292,085	1,193,771	127,975,930	89,880,941	15,544,554	0	38,094,989	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
	計	546,403,107	5,292,085	1,193,771	550,501,421	291,630,388	48,020,362	0	258,871,033	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000	
	計	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000	
投資その他の資産	敷金・保証金	342,039,378	501,789		342,541,167	0	0	0	342,541,167	
	投資有価証券	199,309,707	99,461	0	199,409,168	0	0	0	199,409,168	
	計	541,349,085	601,250	0	541,950,335	0	0	0	541,950,335	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	14,386,193	1,217,615	0	1,537,465	164,666	13,901,677	その他は廃棄等
計	14,386,193	1,217,615	0	1,537,465	164,666	13,901,677	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第264回 利付国債	99,530,000	100,000,000	99,743,273	—————	
	第273回 利付国債	99,488,000	100,000,000	99,665,895	—————	
	計	199,018,000	200,000,000	199,409,168	—————	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,063,587,493	0	0	1,063,587,493	
	計	1,063,587,493	0	0	1,063,587,493	
基本金	基本金	1,520,000	0	0	1,520,000	
	計	1,520,000	0	0	1,520,000	
資本剰余金	運営費交付金	1,686,898	1,201,789	1,193,771	1,694,916	当期増加額は、敷金等によるもの。当期減少額は、器具及び備品の除却によるもの。
	計	1,686,898	1,201,789	1,193,771	1,694,916	
	損益外減価償却累計額	△ 193,491,008	△ 29,886,404	△ 1,122,145	△ 222,255,267	当期減少額は、器具及び備品の除却によるもの
	損益外減損損失累計額	△ 1,713,600	0	0	△ 1,713,600	
	差引計	△ 193,517,710	△ 28,684,615	71,626	△ 222,273,951	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	90,701,550	1,709,147,396	1,799,848,946	0	注1
前中期目標期間繰越積立金	0	79,316,334	79,316,334	0	注2
計	90,701,550	1,788,463,730	1,879,165,280	0	

(注1) 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は90,701,550円であり、これに当期未処分利益1,709,147,396円を加えると、積立金は1,799,848,946円となります。

2 この積立金1,799,848,946円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は79,316,334円であり、差し引き1,720,532,612円については、国庫に納付しております。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	—	
	—	
計	—	
その他	前払費用	64,857,114 海外センター事務所賃借料、本会ビル賃借料等
	旅費仮払金	13,459,220 国際協力員等旅費
	その他仮払金	300,000 法務費用
	物品受贈益	700,000 過年度受入物品の資本剰余金として整理
	計	79,316,334

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	0	28,859,332,000	28,728,622,661	4,608,743	501,789	28,733,733,193	125,598,807

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	28,728,622,661	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 損益計算書に計上した費用の額:28,309,612,435円 自己収入にかかる収益計上額:図書販売収入1,452,742円 固定資産の取得額:4,608,743円 敷金等の取得額:501,789円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	4,608,743	
	資本剰余金	501,789	
	計	28,733,733,193	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	-(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による振替額		0	(該当なし)
合計		28,733,733,193	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	125,598,807	運営費交付金の収益化対象外のもの(前払費用、旅費仮払金)であり、精算時に収益化を行う。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	計	125,598,807	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
科学研究費補助金	125,048,561,720	0	0	0	0	125,048,561,720	
研究拠点形成費等補助金	157,393,752	0	0	0	0	157,393,752	
大学院改革推進等補助金	89,505,956	0	0	0	0	89,505,956	
計	125,295,461,428	0	0	0	0	125,295,461,428	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,164)	(1)		
	59,722	4	4,410	1
職 員	(121,839)	(33)	(134)	(2)
	679,870	102	198	1
合 計	(123,003)	(34)	(134)	(2)
	739,592	106	4,608	2

1. 役員の報酬等の支給については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めております。
5. 本明細には厚生費125,865千円が含まれていないため、損益計算書の人件費とは一致していません。
6. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

10. 開示すべきセグメント情報

従来、単一セグメントであるため、セグメント情報を記載していませんでしたが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より、「研究者の養成」、「国際交流」、「科学研究費補助金」、「審査・評価」、「その他の事業」、「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しております。

(単位:円)

区分	研究者の養成	国際交流	科学研究費補助金	審査・評価	その他の事業	法人共通	合計
事業費用							
うち業務費	17,153,340,150	9,795,291,851	125,184,588,506	521,273,090	459,307,454	1,051,631,326	154,165,432,377
うち一般管理費						531,030,477	531,030,477
うち財務費用		419,002				14,929	433,931
小計	17,153,340,150	9,795,710,853	125,184,588,506	521,273,090	459,307,454	1,582,676,732	154,696,896,785
事業収益	17,591,732,693	9,926,371,181	125,185,278,830	521,273,090	480,034,054	1,584,318,631	155,289,008,479
小計	17,591,732,693	9,926,371,181	125,185,278,830	521,273,090	480,034,054	1,584,318,631	155,289,008,479
事業損益	438,392,543	130,660,328	690,324	0	20,726,600	1,641,899	592,111,694
総資産	29,181,666	213,342,012	4,116,829,673	118,602,139	344,059,761	3,562,589,855	8,384,605,106

(注)

- 事業の種類区分方法及び事業の内容は、次のとおりである。
 - ①事業の種類区分方法は、中期計画に基づく区分による。
 - ②各事業の内容
 - 【研究者の養成】 研究者の養成
 - 【国際交流】 学術に関する国際交流の促進
 - 【科学研究費補助金】 学術研究の助成
 - 【審査・評価】 国の助成事業に関する審査・評価の実施
 - 【その他の事業】 学術の応用に関する研究の実施、学術の社会的連携・協力の推進
2. 事業費用うち財務費用には雑損が含まれている。
3. 事業収益のうち、配賦不能事業収益は「法人共通」項目に含めている。
4. 総資産のうち、配賦不能資産は「法人共通」項目に含めている。
5. 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却等相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

(単位:円)

区分	研究者の養成	国際交流	科学研究費補助金	審査・評価	その他の事業	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	49,933	3,292,352	21,034	194,517		26,328,568	29,886,404
損益外固定資産除却相当額		71,626					71,626
引当外賞与増加見積額	808,138	978,273	893,206	723,071	212,668	1,488,676	5,104,032
引当外退職給付増加見積額	▲ 21,076,535	▲ 25,513,700	▲ 23,295,117	▲ 18,857,952	▲ 5,546,457	▲ 38,825,196	▲ 133,114,957